

## 基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課
基本構想	交通環境と防災対策の向上	重点的方針	3-1 災害や犯罪に備える地域づくり
分野別方針	環境、防災	実施計画事業	消費者対策事業(No.55)
予算等事業名	消費者対策事業		
目的	消費者の立場を擁護し、知識の普及を図るとともに消費者団体の支援育成により、町民生活の安定向上に努める。		
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活講座の実施</li> <li>・消費生活情報の提供</li> <li>・相談窓口の開設</li> <li>・消費者団体支援育成</li> </ul>		
根拠法令・条例等	消費者基本法		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他		

### 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	平塚市消費生活センターが12月に平塚駅前のJAビルから平塚市役所へ移転するため経費見直しの検討・協議を行った。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	平塚市消費生活センターと連携した啓発事業の取組みを検討する。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
【説明】	消費生活相談を平塚市・大磯町の1市2町で共同運営することにより、専門的かつ充実した体制で町民の相談に応じることができている。また、今後の消費生活に関する啓発方法についても検討を行っている。	

### 総合評価

実績	地域づくり、コミュニティ活動の支援に取り組んだ。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	消費者教育講座実施回数		
中期(29年度)目標値	2回	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度 1回	平成29年度 2回	平成30年度 消費啓発のため、年1回以上講座開催することを目標とする。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,210	3,190	3,267	3,257		
財源内訳	一般財源	3,011	3,010	2,991	2,980		
	国庫支出金						
	県支出金	199	180	286	277		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 消費者の利益の擁護、町民生活の安定向上を図るため、公費投入は必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 消費者の利益の擁護等を図るためには、各機関と連携する必要があることから町が主体となる必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 専門的かつ充実した体制で町民の相談に応じることができている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 消費生活相談を平塚市に委託することにより、効率的な相談体制を構築できている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 専門的かつ充実した体制で町民の相談に応じることができている。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

# 基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1-4 「このみやLife」の提案と発信				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	広報活動事業(No.70)				
予算等事業名	広報活動事業							
目的	「広報にのみや」を発行し、町行政の動向をはじめ行事等の情報提供及び情報公開や閲覧に迅速に対応することに努める。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙の発行</li> <li>・広報板の修繕</li> <li>・町ホームページの管理</li> </ul>							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		経年劣化が顕著なため、その更新(修繕)に経費を要する。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		職員一人ひとりの情報発信スキルを向上させつつ、記者発表マニュアルなどの一定基準を定めることで、情報発信の強化及び効率化に取り組む。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 広報紙やホームページについては担当各課と連携のもと、常に読者目線による編集作業を心がけて発行及び公開している。		

## 総合評価

実績	広報紙については、担当課と連携して読者目線に立った編集作業を進め、また、ホームページやFacebookについては即時性のある広報媒体として、積極的に活用した。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	ホームページ閲覧数				
中期(29年度)目標値	550,000件		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度実績を上回ることを目標とする。	
	473,753件	532,351件			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		5,158	5,154	4,816	4,744		
財源内訳	一般財源	3,978	4,619	4,236	3,979		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他	1,180	535	580	765		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町行政の動向や行事等の情報発信を積極的に行うため、公費投入は必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町行政の動向や行事等の情報発信を積極的に行うため、町が主体となって実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 情報提供の手法については、常に成果の向上を心掛け検討しなければならない。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 広報紙は月1回の発行としうえで印刷を一般競争入札による事業者選定としており、一定の費用抑制が認められる。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 情報提供の手法については、常に成果の向上を心掛け検討しなければならない。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 広報紙やホームページ、ポスターやチラシなどの広報媒体については、各事業の特性に合わせて効果的な発信となるよう選択するとともに、常に読者目線に立った編集作業を心がけて、成果の向上を図る必要があることから。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入  引き続き、各担当課と連携・協力のもと実施していく。	

# 基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-4 「にのみやLife」の提案と発信	
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	「にのみやLife」全国展開シティプロモーション事業(No.71)	
予算等事業名	「にのみやLife」全国展開シティプロモーション事業			
目的	子育て家庭を中心とした幅広い世代の移住を促進するため、町民団体「にのみやLOVERS～まちの魅力伝え隊」と協力し、二宮町ならではの暮らし方の提案「にのみやLife」を町内外へ発信するとともに、実際に町外の方が町を訪れ町民と交流できるイベントを実施する。			
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・にのみやLOVERS～まちの魅力伝え隊の運営</li> <li>・にのみやLifeの情報発信</li> <li>・移住・交流・体験の実施</li> <li>・各種移住セミナー開催・参加</li> </ul>			
根拠法令・条例等	—			
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>
			③ 未実施	
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	にのみやLOVERSとの連携・協力をはじめ、現状で整備されている情報発信ツールを効果的・効率的に活用することで経費削減を図る。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	移住セミナー等の個別相談や転入・転出者アンケートなどを実施することで、移住希望者の生の声に耳を傾けることで、効果的な移住促進を行うことができる。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	
	移住・交流・体験イベントは、戦略で定めるターゲットに向け認知度を高めるとともに、より深く二宮町のPRができ、また事後レポートを効果的に発信できるよう事業を進めており、移住セミナー等にも積極的に参加して、移住促進に向けて取り組んでいる。	

## 総合評価

実績	にのみやLOVERSと連携・協力した中で、移住・交流・体験イベントの実施や、町民の協力を得ながら移住セミナー等へ参加した。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)	移住セミナー開催・参加回数			
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	県やその他の機関が開催する事業に対しできる限り参加する。
	7回	6回		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		20,200	7,135	2,875	2,834		
財源内訳	一般財源	20,200	2,699	512	633		
	国庫支出金	0	0	1,350	1,341		
	県支出金	0	4,436	1,013	860		
	その他	0	0	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 移住・定住促進、地域活性化に公費の投入は必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町民団体等との連携が必要であるが、町も主体とならなければならない。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 町民と連携しながら各事業を積み重ねてきた結果、29年度中の社会移動は6年ぶりに転入超過となった。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 業者委託する部分、町民協力をお願いできる部分を常に検討しながら事業執行している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 引き続き、町民等と連携した中で事業を展開し、町内外に対して二宮町の魅力を効率的・効果的に発信できるよう努める。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

# 基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課		
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-4 「このみやLife」の提案と発信		
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	対話型まちづくり推進事業(No.72)		
予算等事業名	まちづくり移動町長室の実施				
目的	行政と町民、地域が連携してまちづくりを行っていくために、対話する機会を積極的に持ち、町民同士の協力と支え合い、町民と行政との協力・連携により安全・安心で誰もが元気で暮らしやすいまちづくりに取り組む。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区別での開催</li> <li>・テーマ別での開催</li> </ul>				
根拠法令・条例等	—				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	会計上の経費は要していない。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	地区別移動町長室についてもしっかりとテーマを設定し、町の課題を町民と共有することで、効率的な広聴事業を行うことができる。				

中間評価	<p>A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する                  B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する                  C: 事業全体を見直す必要がある                  D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)</p>	B
	<p><b>【説明】</b>                  開催周知はしているものの、参加者が限られている現状があることから移動町長室の在り方や他事業との統合を検討することで効率化を図るとともに、テーマ別移動町長室については、積極的に周知を進めることで、より良い広聴活動を図る。</p>	

## 総合評価

実績	地区別は各地区と共催という形で全4会場で開催し、テーマ別についても町内団体(自治会)からの要請に応じて課題となっているテーマについて話し合いをした。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	対話機会の参加人数				
中期(29年度)目標値	<b>【目標値の根拠または数値で表わせない指標】</b>				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	182人	137人	参加者はより多いことが望まれるが、一番の目的は対話を積極的に行い、町と地域・団体が連携してまちづくりを進めることであるため、参加人数に目標値は定めていない。		

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	0	0		
財源内訳	一般財源	0	0	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	-
	<b>【説明】</b>	
	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	<b>【説明】</b>	地区および団体との共催により、相互間の積極的な対話を行うことができる。
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	<b>【説明】</b>	積極的な対話が図られており、一定の成果が認められる。
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	<b>【説明】</b>	直接的な費用が生じない中で、適切に成果が上げられている。
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	<b>【説明】</b>	参加町民からも概ね実施内容は好評であり、町や地区が抱える課題について、より効果的・効率的な対話が図れるよう継続する。
	<b>【理由】</b>	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入
	<b>【今後の方向性】</b>	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入



# 基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1-5 地域コミュニティの醸成支援				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	町民活動創出支援事業(No.73)				
予算等事業名	町民活動推進事業(町民活動推進委員会、町民活動推進補助金)							
目的	町民活動の自主的な活動の支援のため補助金の交付や、ボランティア団体や地域自治組織の活動の支援を行う。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>町民活動推進委員会の開催</li> <li>町民活動推進補助金の募集、交付</li> </ul>							
根拠法令 ・条例等								
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		町民活動推進委員会の開催方法を効率化し、委員会開催回数の削減を検討することができる。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		町が実施している事業を町民活動団体へ委託していくことで、町全体の事業効率化については検討できる。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)								A
	<b>【説明】</b> 町民活動団体に対し、補助金支出、アドバイス等の支援を行っている。また、町民活動推進委員会において、サポートセンターの在り方について検討するため、先進施設を視察し、団体支援に向けて検討ができています。								

## 総合評価

実績	町民活動団体に対し、補助金支出、アドバイス等の支援を行った。また、町民活動推進委員会において、サポートセンターの在り方について検討した。							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)	町民活動交付団体数 町民活動推進委員会開催回数							
中期(29年度)目標値	4団体/6回			<b>【目標値の根拠または数値で表わせない指標】</b>				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	町民活動推進委員会にて、町民活動団体の育成等を検討し、町民活動補助金交付団体の増加を目指すことを目標とする。				
	4団体/7回	5団体/6回						

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,527	964	1,428	1,209		
財源内訳	一般財源	1,527	964	1,428	1,209		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町民活動団体の活性化、自立を図り、町民参加のまちづくりを推進する必要がある。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町民活動団体の活性化、自立を図り、町民参加のまちづくりを推進する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 町民活動補助金の申請団体が平成25年度3団体、平成26～28年度が4団体、平成29年度が5団体と増加傾向にある。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 交付団体は充実した活動を実施することができている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 町民活動団体へアドバイスを行うなど町民活動団体の活性化に向けた取り組みを進めることができている。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

## 基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-5 地域コミュニティの醸成支援 2-1 二宮を知り、二宮に触れ、二宮を体験できる環境づくり	
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	地域コミュニティ支援事業(No.77)	
予算等事業名	町民活動推進事業(地域活動支援)			
目的	地域住民の主体性のある地域づくりとコミュニティー活動を支援する。			
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区長連絡協議会開催</li> <li>・地区長連絡協議会補助金の交付</li> <li>・地域活動支援交付金の交付</li> </ul>			
根拠法令・条例等	二宮町地域活動支援交付金交付要綱			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他			

### 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>
	③ 未実施			
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	地域活動支援交付金の算定基準の見直しを検討する。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	地区割の見直しにより効率化を図ることは可能だが、地域との継続的な対話が必要である。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
【説明】	地域との連携は地区長を通じ、図られている。地域活動支援交付金の見直しについて、役員会で一定の方向が示されたため、今後、地区長全体会での合意を得て見直しを進めていく。	

### 総合評価

実績	地域活動支援交付金の見直しを行った。			
中間評価との相違点	見直しを進めていく → 見直しを行った。			
事業指標(数値指標)	地区長連絡協議会開催回数			
中期(29年度)目標値	6回			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度 6回	平成29年度 6回	平成30年度	地域との連携を密に行うため、定期的に会議を開催することを目標とする。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		19,515	19,391	19,132	18,911		
財源内訳	一般財源	19,515	19,391	19,132	18,911		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	<b>【説明】</b> 地区との連携を密にし、町行政への地域参加を促進することにより、効率的なまちづくりを推進するために必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	<b>【説明】</b> 地区と町が共通のまちづくりの視点に立ち、町民の福利促進と特色ある地域づくりを進める必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	<b>【説明】</b> 地区と町が連携することにより、町行政への参加を推進することができている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	<b>【説明】</b> 地域活動支援交付金の見直しを行った。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	<b>【説明】</b> 地域住民の主体性のある地域づくりを進めることができている。	
	<b>【理由】</b> ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	<b>【今後の方向性】</b> ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

# 基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1-5 地域コミュニティの醸成支援 2-1 二宮を知り、二宮に触れ、二宮を体験できる環境づくり				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	地域間交流事業(No.78)				
予算等事業名	町民活動推進事業(高山村地域間交流)							
目的	広域的な行政施策や取組みを必要とする行政課題等の情報交換及び連絡調整を図り、広域行政を推進する。							
内容	・高山村地域間交流事業(実施・検証)							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由	旅行業法に抵触する恐れがあったことから、高山村訪問を中止した。				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	平成29年度に参加者負担金を見直したため、更なる削減は困難である。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	地区長、地域の方々との連携強化により、事業の効率化を図る。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 来年度、地引網の実施を確約できないことから、受入の事業内容を検討し、体制を整備する。	

## 総合評価

実績	平成29年度は、旅行業法に抵触する恐れがあることから中止となったが、平成30年度再開に向け検討を行った。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	高山村訪問事業の参加者数 満足度		
中期(29年度)目標値	40名 / 80%		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	39名/82%	中止	
			高山村へ訪問できる最大人数を目標とし、満足度についても80%を上回ることを目標とする。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,000	960	983	345		
財源内訳	一般財源	1,000	960	983	345		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	B
	【説明】 環境の異なる地域の方との交流を深め、地域の活性化を図るとともに親子のきずなを見つめ直す貴重な事業である。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	C
	【説明】 地区長連絡協議会に委託し事業運営を行っている。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 若い世代の町内での交流による地域活性化につながるだけでなく、高山村の方々との個人的な交流にもつながっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 参加者負担金の見直しを行い、必要最低限の経費で実施している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 町、地区長、地域の方々との連携強化につながっている。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

# 基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課		
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	2-2 子育てと仕事の両立の推進		
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	ボランティア活動支援事業(No.79)		
予算等事業名	窓口一元化に向けた検討・実施運営				
目的	現在、複数課で実施しているボランティア活動の支援について窓口を一元化することによって事業の効率化及び町民が理解しやすい行政運営を図る。				
内容	・庁内各課検討・実施				
根拠法令・条例等	—				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	最低限の費用で実施している。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	まちづくり推進員が窓口の一元化に向けた事務作業を行うことで事務作業の効率化を図る。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	<b>【説明】</b> あらゆるボランティア情報が効果的に配布できるようチラシの配架方法など引き続き工夫する。	

## 総合評価

実績	あらゆるボランティア情報が効果的に配布できるようチラシの配架方法の改善を行った。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	ボランティア団体数(交流コーナー使用登録団体数)				
中期(29年度)目標値	45			<b>【目標値の根拠または数値で表わせない指標】</b>	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	サポートセンターに町民活動団体が集うことが重要であることから、登録団体数の増加を目標値とする。	
	36	45			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	0	0		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町民活動を支援するためには町民活動情報の一元化は必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 費用をかけずに実施していることから町が町民活動情報の一元化を図る必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 生涯学習、社会福祉協議会のボランティア情報をサポートセンターで提供することができるようになった。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 必要最低限の費用で実施している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 窓口の一元化に向けた取り組みとして、生涯学習、福祉の情報をサポートセンターで提供することができるようになった。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	



# 基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課					
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり		重点的方針	2-2 子育てと仕事の両立の推進				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	人権啓発活動事業(No.80)				
予算等事業名	人権啓発活動事業							
目的	人権啓発キャンペーンの実施や人権関係講演会を実施することにより、「人権」に対する町民一人ひとりの意識高揚を図る。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街頭啓発等</li> <li>・講演会開催</li> <li>・特設相談所開設</li> </ul>							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		最低限の費用で実施している。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		法務局、人権擁護委員と連携し、事業の効率化を進める。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 特設相談所開設、啓発活動など計画どおり事業を実施し、人権意識の啓発を図っている。		

## 総合評価

実績	特設相談所開設、啓発活動など計画どおり事業を実施し、人権意識の啓発を行った。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	人権啓発キャンペーン実施回数、人権講演会参加者数、人権相談所開設数				
中期(29年度)目標値	2回/50人/2回		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	人権啓発に係わるキャンペーン、参加者数、相談所開設数を目標とする。	
	2回/54人/2回	2回/48人/2回			

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		264	230	269	258		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金	77	77	77	77		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	<b>【説明】</b> 基本的人権を確保するため必要である。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	<b>【説明】</b> 人権施策は国・県・市町村がそれぞれの特性に応じた役割分担のもとで、連携し実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	<b>【説明】</b> 人権啓発活動等により、当町において大きな人権課題はない。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	<b>【説明】</b> 必要最低限の費用で実施している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	<b>【説明】</b> 法務局、人権擁護委員と連携し、事業を効率的に進めることができている。	
	<b>【理由】</b> ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	<b>【今後の方向性】</b> ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

# 基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課					
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり		重点的方針	2-2 子育てと仕事の両立の推進				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	人権啓発活動事業(No.80)				
予算等事業名	男女共同参画社会推進事業							
目的	人権啓発キャンペーンの実施や人権関係講演会を実施することにより、「人権」に対する町民一人ひとりの意識高揚を図る。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進連絡会の運営</li> <li>・プランの進捗管理</li> </ul>							
根拠法令・条例等	男女共同参画基本法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		最低限の費用で実施している。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		第2次にのみや男女共同参画プランの中間見直しを行っている。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 プランの進捗状況、社会状況の変化、法律改正や国や県の計画の見直しに対応した第2次にのみや男女共同参画プランの見直しを今年度中に行う。				

## 総合評価

実績	にのみや男女共同参画プランの見直しを行った。				
中間評価との相違点	今年度中に行う → 行った。				
事業指標(数値指標)	人権啓発キャンペーン実施回数、人権講演会参加者数、人権相談所開設数				
中期(29年度)目標値	2回/50人/2回		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	人権啓発に係わるキャンペーン、参加者数、相談所開設数を目標とする。	
	2回/54人/2回	2回/54人/2回			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	144	54		
財源内訳	一般財源			144	54		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 男女共同参画社会の実現を目指す必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 地域の実情に応じた取り組みを進める必要があるため。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 町民団体と連携したフォーラムを継続開催した。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 必要最低限の費用で実施している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 プランの進捗状況、社会状況の変化、法律改正や国や県の計画の見直しに対応するため、第2次にのみや男女共同参画プランを改定した。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

# 基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課		
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり	重点的方針	2-2 子育てと仕事の両立の推進		
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	人権啓発活動事業(No.80)		
予算等事業名	男性の育児休業取得促進事業				
目的	人権啓発キャンペーンの実施や人権関係講演会を実施することにより、「人権」に対する町民一人ひとりの意識高揚を図る。				
内容	・啓発の検討・実施				
根拠法令・条例等					
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	最低限の費用で実施している。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	効果的な啓発手法を検討する。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	<b>【説明】</b> 町民活動団体等と連携した啓発手法について研究し、効果的な啓発につなげる。	

## 総合評価

実績	町民活動団体等と連携した啓発手法について研究を行い、男女共同参画フォーラムを開催した。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	人権啓発キャンペーン実施回数、人権講演会参加者数、人権相談所開設数				
中期(29年度)目標値	2回/50人/2回		<b>【目標値の根拠または数値で表わせない指標】</b>		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	人権啓発に係わるキャンペーン、参加者数、相談所開設数を目標とする。	
	2回/54人/2回	2回/54人/2回			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	0	0		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 男女共同参画社会実現に向け必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町として啓発等推進していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 平成28年度の町における取得率が10%から12.5%に上昇している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 必要最低限の費用で実施している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 フォーラムや各種会議にて啓発を行うことができている。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

# 基礎評価シート(平成29年度実績)

		<b>担当部課等名</b>	政策総務部 地域政策課	
<b>基本構想</b>	交通環境と防災対策の向上	<b>重点的方針</b>	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり	
<b>分野別方針</b>	自治体経営	<b>実施計画事業</b>	公有財産管理運営事業(No.89)	
<b>予算等事業名</b>	町民活動サポートセンター管理運営事業			
<b>目的</b>	公共施設の適切かつ効果的な管理と再配置、及び、行財政運営の効率化による経費の重点配分。			
<b>内容</b>	・管理・運営			
<b>根拠法令・条例等</b>	にのみや町民活動サポートセンター設置及び管理等に関する規則 二宮町町民参加活動推進条例			
<b>体制</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
<b>②、③に対する理由</b>				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
<b>理由</b>	運営管理については必要最低限の費用で運営している。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
<b>理由</b>	サポートセンターの機能強化を進める。			

<b>中間評価</b>	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	<b>A</b>
	<b>【説明】</b> 先進施設を町民活動推進委員会で視察を行った。 あらゆるボランティア情報が効果的に配布できるようチラシの配架方法などを引き続き工夫をする。	

## 総合評価

<b>実績</b>	あらゆるボランティア情報が効果的に配布できるようチラシの配架方法の改善を行った。			
<b>中間評価との相違点</b>				
<b>事業指標(数値指標)</b>	経費の減少			
<b>中期(29年度)目標値</b>	前年度比△1,500千円		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
<b>実績値</b>	平成28年度	平成29年度		
	△1596千円	△1567千円		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,628	3,370	1,854	1,829		
財源内訳	一般財源	3,377	3,111	1,574	1,540		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他	251	259	280	289		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町民活動を推進するため必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 町民活動を推進するため必要である。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 町民活動サポートセンター交流コーナーの利用率が向上している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 運営管理については必要最低限の費用で運営している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 サポートセンターを移転後、経費の効率性を上げることができ、利用率も上昇傾向となっている。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	



# 基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	安心して住み続けられる地域再生事業(No.90)				
予算等事業名	安心して住み続けられる地域再生事業(地域再生協議会)							
目的	町有地の利活用や公共施設の適正な配置及び維持管理について、検討委員会において検討する。また、地域課題を解決するため、地域住民を中心とした協議会を設立し、地域づくりとコミュニティ活動を支援する。							
内容	・モデル地区の自主的な活動の支援							
根拠法令・条例等								
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		協議会の自立を促す。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		部会の統廃合等により、効率化を図る。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 地域づくり、コミュニティ活動の支援に取り組んでいる。							

## 総合評価

実績	地域づくり、コミュニティ活動の支援に取り組んだ。					
中間評価との相違点						
事業指標(数値指標)	住み続けたいと思う町民の割合					
中期(29年度)目標値	77%			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	73.70%	80.50%				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		13,000	11,280	4,000	3,995		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金	13,000	11,280	2,000	1,997		
	県支出金			1,562	1,318		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 一色小学校区をモデル地区として、「安心して住み続けられる地域再生事業」に取り組むため必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 一色小学校区をモデル地区として、「安心して住み続けられる地域再生事業」に取り組むため必要である。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 地域住民による自主的な取り組みにより、友情の山一般公開、音楽祭の開催、古民家の活用など大きな成果が上がっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 国や県の補助金等を活用し、町負担を最低限に抑え、実施した。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 町民の意識醸成や町民主体の地域活動の促進を図ることができた。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	